

「令和2年(2020年)川崎市産業連関表」を公表します

令和2年の1年間の市内経済活動における産業間の取引関係をまとめた「令和2年(2020年)川崎市産業連関表」(以下「令和2年表」)がまとまりましたので、その概要をお知らせします。

産業連関表は、一定地域、一定期間における生産活動を通じた産業相互間や産業と家計間等の経済取引額を行列(マトリックス)の形で表した統計表であり、全国、都道府県及び市等により、概ね5年に1度作成されており、最新は令和2年表となっています。

タテ(列)方向に見ると、各産業が原材料等としてどの産業からいくら購入したか、また、労働力に対して支払われた賃金(雇用者所得)や企業の利潤(営業余剰)などの生産によって生み出された価値が分かり、ヨコ(行)方向に見ると、各産業の生産物をどの産業にいくら販売したか、また、市外との取引関係などが分かります。

表をそのまま読み取ることで、「本市経済構造の見取図」として活用できるほか、各種係数表を用いて、追加需要の発生に伴う生産波及などを計測する「経済波及効果分析」に利用されています。

1 令和2年表の概要 (詳細は別紙参照)

- ・ 令和2年の市内生産額は12兆2,722億円
- ・ 第2次産業の割合は全国や神奈川県を上回っており、本市の産業構造において重要な地位を占める
- ・ 市外との取引において市際収支は1,780億円の移輸出超過、市内自給率は50.2%
- ・ 「運輸・郵便」が最も生産波及※が大きい

※ある産業に発生した最終需要が産業全体にもたらす生産増加の大きさ

令和2年川崎市産業連関表(3部門統合表)

(単位:百万円)

需要部門 供給部門		中間需要				最終需要			(控除)	市内 生産額
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	中間需要計	市内 最終需要	移輸出	最終需要計	移輸入	
行 生産物の販路構成(産出)										
中間投入	第1次産業	252	54,551	9,121	63,924	41,266	1,890	43,156	△103,409	3,671
	第2次産業	756	2,304,075	834,946	3,139,777	1,421,539	3,074,595	4,496,134	△3,241,702	4,394,209
	第3次産業	754	562,020	2,200,456	2,763,230	4,664,510	3,129,854	7,794,364	△2,683,225	7,874,369
	中間投入計	1,762	2,920,646	3,044,523	5,966,931	6,127,315	6,206,339	12,333,654	△6,028,336	12,272,249
粗付加価値	雇用者所得	836	563,113	2,286,584	2,850,533	第1次産業 : 「農林漁業」 第2次産業 : 「鉱業」「製造業」「建設」「事務用品」 第3次産業 : 上記以外				
	営業余剰	462	267,156	956,457	1,224,075					
	資本減耗引当	559	344,522	1,217,961	1,563,042					
	その他	52	298,772	368,844	667,668					
粗付加価値部門計		1,909	1,473,563	4,829,846	6,305,318					
市内生産額		3,671	4,394,209	7,874,369	12,272,249					

2 その他

この報告書及び各種統計表は川崎市ホームページで公表します。

<https://www.city.kawasaki.jp/170/page/0000184787.html>

冊子版はかわさき情報プラザ、各区市政資料コーナー、市立図書館、統計資料室で閲覧できます。

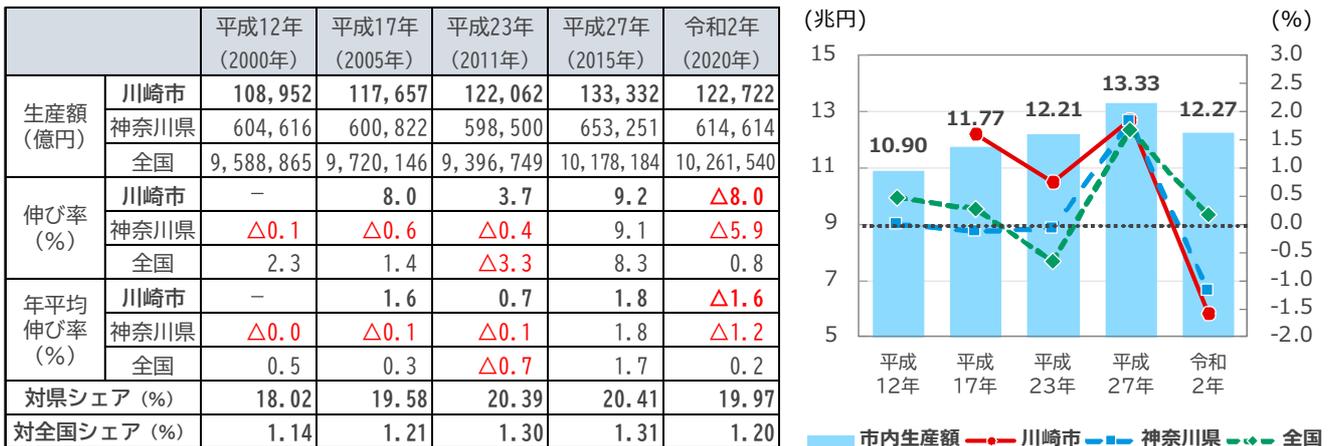
問合せ先
川崎市総務企画局都市政策部統計情報課 片岡
電話 044-200-2066

1. 市内生産額及び伸び率の推移(図表 1)

令和 2 年の本市の市内生産額(1 年間に市内で生産された財・サービス)は 12 兆 2,722 億円で、神奈川県 の 19.97%、全国の 1.20%を占めています。

伸び率の推移をみると、前回比△8.0%(年平均△1.6%)と、平成 12 年の作表開始以降初めて対前 回比がマイナスとなりました。

図表 1 生産額・年平均伸び率・対県(全国)シェアの推移

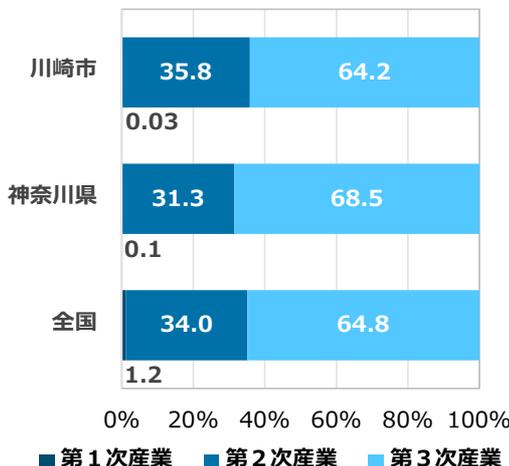


2. 市内生産額の産業構成(図表 2・3)

市内生産額の産業 3 部門別構成をみると、農業などの第 1 次産業は 0.03%、製造業を中心とした 第 2 次産業は 35.8%、サービス業を中心とした第 3 次産業は 64.2%となっており、第 3 次産業が 最も高く、次いで第 2 次産業、第 1 次産業の順になっています。この傾向は神奈川県及び全国におい ても同様ですが、本市の第2次産業のシェアは神奈川県を上回っており、製造業を中心とする第2次産業 が本市の産業構造において重要な地位を占めています。

13部門分類別の市内生産額をみると、情報通信(3,472 億円)が最も増加し、製造業(△1 兆 2,201 億円)が最も減少しています。伸び率が最も高い産業は、分類不明を除くと情報通信(37.7%)、構成比 の高い産業は、製造業(31.1%)、サービス(22.1%)、情報通信(10.34%)、不動産(10.32%)となっ ています。

図表 2 産業3部門別構成



図表 3 市内生産額(13部門分類別)

産業 (13部門)	市内生産額 (億円)			伸び率	構成比 令和2年
	平成27年	令和2年	増減額		
01 農林漁業	101	37	△64	△63.7%	0.0%
02 鉱業	1	0	△1	△100.0%	0.0%
03 製造業	50,415	38,213	△12,201	△24.2%	31.1%
04 建設	6,241	5,729	△512	△8.2%	4.7%
05 電気・ガス・水道	9,166	8,752	△413	△4.5%	7.1%
06 商業	6,072	5,499	△572	△9.4%	4.5%
07 金融・保険	1,805	1,822	17	0.9%	1.5%
08 不動産	12,870	12,661	△209	△1.6%	10.3%
09 運輸・郵便	8,026	6,027	△1,998	△24.9%	4.9%
10 情報通信	9,212	12,684	3,472	37.7%	10.3%
11 公務	3,057	3,209	152	5.0%	2.6%
12 サービス	25,751	27,161	1,410	5.5%	22.1%
13 分類不明	617	928	311	50.4%	0.8%
合計	133,332	122,722	△10,609	△8.0%	100.0%

3. 中間投入及び粗付加価値(図表4・5)

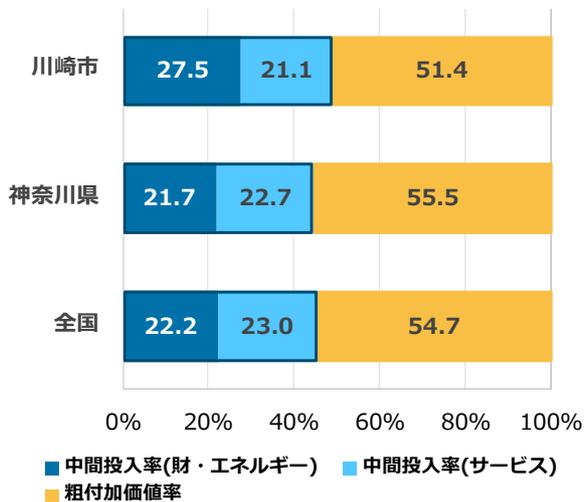
産業連関表をタテ(列)方向にみることによって、その産業の生産に要する費用の構成、つまり、商品やサービスを生産するために、原材料、エネルギー及びサービスをどれだけ購入したか(中間投入)、また、給料や利益としてどれだけ配分されるか(粗付加価値)が分かります。

中間投入額と粗付加価値額を合計したものが生産額となります。

中間投入率(48.6%)及び粗付加価値率(51.4%)をみると、本市は全国、神奈川県と比べて中間投入の占める割合が大きいことが分かります。

また、中間投入のうち財・エネルギー及びサービスの市内生産額に占める割合は、財・エネルギーが27.5%、サービスが21.1%となっており、全国、神奈川県と比較して、財・エネルギーの投入が大きいことが本市の特徴となっています。

図表4 中間投入及び粗付加価値



	川崎市	神奈川県	全国
生産額(億円)	122,722	614,614	10,261,540
中間投入額	59,669	273,261	4,646,529
粗付加価値額	63,053	341,353	5,615,010
中間投入率(%)	48.6	44.5	45.3
財・エネルギー	27.5	21.7	22.2
サービス	21.1	22.7	23.0
粗付加価値率(%)	51.4	55.5	54.7

※ 四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない

※ 中間投入率(%) = 中間投入額 ÷ 生産額 × 100

粗付加価値率(%) = 粗付加価値額 ÷ 生産額 × 100

※ 財・エネルギーは、37部門コードの01~39と46、68、サービスはそれ以外

本市の産業別中間投入率が高い産業をみると、製造業(68.6%)、電気・ガス・水道(56.5%)、運輸・郵便(54.2%)及び建設(51.9%)において5割を超えており、多くの原材料を購入して生産されていることがわかります。

図表5 産業(13部門分類)別中間投入率

産業(13部門)	中間投入額(億円)	中間投入率(%)
01 農林漁業	18	48.0
02 鉱業	0	-
03 製造業	26,232	68.6
04 建設	2,975	51.9
05 電気・ガス・水道	4,942	56.5
06 商業	1,696	30.8
07 金融・保険	656	36.0
08 不動産	2,688	21.2
09 運輸・郵便	3,265	54.2
10 情報通信	4,848	38.2
11 公務	1,031	32.1
12 サービス	10,997	40.5
13 分類不明	321	34.7
合計	59,669	48.6

4. 市外との取引(図表6)

一国経済では国外との取引を輸出・輸入といますが、地域ではこれに加えて域外との取引が発生しています。域外に売ることを「移出」、域外から買うことを「移入」といい、輸出・輸入と合わせて「移輸出」「移輸入」といいます。移輸出額から移輸入額を差し引いた額を市際収支といい、一般に市際収支がプラス(移輸出超過)の場合は黒字、マイナス(移輸入超過)の場合は赤字とされます。

移輸出額、移輸入額の推移をみると、移輸出額(6兆2063億円)、移輸入額(6兆283億円)共に平成27年と比較して減少していますが、市内需要を賄うために市外から財・サービスを購入する移輸入額よりも、市外需要に応じて財・サービスを移輸出する額の方が大きく、市際収支(1,780億円)は前回に引き続き移輸出超過となりました。市内で発生した需要を市内生産で賄う自給率は50.2%となっており、市内需要のおよそ5割を市外から購入しています。

図表6 市外との取引

	(億円)				
地域間取引	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)
総需要額	157,436	181,178	191,246	206,938	183,005
市内需要額	100,339	120,320	124,952	131,606	120,942
移輸出額	57,097	60,858	66,294	75,332	62,063
輸出額	6,482	8,540	12,654	10,506	8,165
移出額	50,615	52,319	53,640	64,826	53,898
移輸出率(%) (移輸出額/市内生産額)	52.4	51.7	54.3	56.5	50.6
総供給額	157,436	181,178	191,246	206,938	183,005
市内生産額	108,952	117,657	122,062	133,332	122,722
移輸入額	48,484	63,521	69,184	73,606	60,283
輸入額	11,317	16,972	20,619	23,112	16,654
移入額	37,167	46,548	48,565	50,494	43,629
移輸入率(%) (移輸入額/市内需要額)	48.3	52.8	55.4	55.9	49.8
市内自給率(%) (1-移輸入率)	51.7	47.2	44.6	44.1	50.2
市際収支 (移輸出額-移輸入額)	8,613	△2,662	△2,889	1,726	1,780



5. 生産波及の大きさ(図表7)

ある産業に最終需要が1単位発生した場合に、その需要が産業全体にどれくらい波及するのかをみると、最も生産波及が大きい産業は「運輸・郵便」であり、「電気・ガス・水道」、「情報通信」と続きます。

一方、本市の産業の中で最も生産額が大きい「製造業」は8番目となっており、他の産業と比較すると波及力が小さくなっています。

図表7 13部門分類別生産波及の大きさ

順位	産業(13部門)	生産波及の大きさ (逆行列の列和)	市内生産額 (億円)
1	09 運輸・郵便	1.3392	6,027
2	05 電気・ガス・水道	1.2870	8,752
3	10 情報通信	1.2565	12,684
4	04 建設	1.2377	5,729
5	07 金融・保険	1.2314	1,822
6	12 サービス	1.2301	27,161
7	06 商業	1.2220	5,499
8	03 製造業	1.2042	38,213
9	11 公務	1.1970	3,209
10	08 不動産	1.1716	12,661

※市内生産額1,000億円以上の産業を対象としています。

【生産波及の大きさとは】

例えば、製造業に1億円の需要が発生した場合、1.2042倍のうち1を超える分の0.2042倍(約2,042万円)が、自産業または他産業に波及(原材料の生産等)したことを表します。